

産業振興部の基本方針

(職員数は平成28年4月1日現在)

部局名	産業振興部	部局内の執行体制		
		課名	課長名	職員数
		産業振興課	とりい 替 ^い 鳥居 替 ^い	11
		農水産課	たなか のぶき 田中 信行	23
部長名	いまい ひろあき 今井 宏明	商業観光課	とづか きよ 戸塚 清	11

基本方針

「強みを活かしたしごとづくり」を進めるため、平塚市産業振興計画を推進するとともに、各産業の連携により、地域資源や優れた技術力を活用した新商品の開発や販路開拓、商取引の拡大が図れるよう事業者を支援します。また、基幹産業の競争力を強化し、多様な担い手の育成、雇用の安定を促進することで、社会経済環境の変化に対応可能な、市内産業の持続的発展を図ります。

- 平成28年度の目標**
- ① 融資制度や助成制度を拡充し、創業等への各種支援に取り組むとともに、産業間連携を推進することにより、新商品の開発や新事業の創出、販路開拓等を促進し、市内産業の活性化を進めます。
 - ② 既存企業の支援と企業立地を促進するとともに、工業の活性化と雇用機会の創出を進めます。また、関係機関と連携を図り就労支援を進めます。
 - ③ 都市農業や漁業への理解を深め、地産地消や農水産物の付加価値を高めるための6次産業化等を促進するとともに、生産基盤の維持保全を図ります。
 - ④ 個店の活性化と経営力の向上を図るとともに、商店街のにぎわいやコミュニティの活性化を促進します。
 - ⑤ 観光を軸に他の産業分野や近隣市町と連携した取組を展開するとともに、年間を通じた観光客の確保を図ることで、産業の振興と地域の活性化を進めます。

主な事業	
産業間連携促進事業 (産業振興課)	平成28年度の取組
	産業間の連携を効果的・体系的に進めるため、企業・団体・個人事業主等の事業者間のネットワークを強化し、地域資源や技術などの得意分野を活かしながら、新商品の開発や新事業の創出、販路拡大等への取組に対し専門家派遣や開発費補助等の支援を行います。
	最終報告
	市内の各産業関係団体等で組織する「産業活性化会議」の開催のほか、企業・団体・個人事業主等が連携できる仕組みとしての「産業間連携ネットワーク」を創設し、地域資源や技術、得意分野を活かした新商品の開発、新事業の創出、販路拡大等への取組に対し専門家派遣や開発費補助等の支援を行いました。
企業立地等促進事業 (産業振興課)	平成28年度の取組
	企業の立地や事業拡大に伴う施設設備等に対する助成を行うとともに、本社立地や賃借立地に対する助成を始めます。また、中小企業の活性化と市内企業間の取引を促進するため、生産設備等の導入に対する助成を行います。
	最終報告
	企業の立地や事業拡大に対して施設整備助成金15件、新規雇用助成金2件を交付するとともに、新たに4件の施設整備助成と1件の市内発注奨励助成を承認しました。また、「働きやすい環境づくりの促進」を図るため、既存の助成制度利用と併せて、事業所内保育施設の設置やイクボス宣言などの企業の取組に対する助成制度も整備しました。

主な事業	
都市農業促進事業 (農水産課)	生産者と消費者の交流や市民が農作業に親しめる場の創出を支援しながら、都市農業への理解を促進します。また、地場産農産物のPRやブランド化の支援等を通じて、地産地消を推進します。
	最終報告
	「でてこいまつり」をはじめ、新たな取組みとして「軽トラ・ファーマーズ」を7回開催するなど、生産者と消費者が対面する交流イベントを展開し、都市農業理解の促進を図りました。また、地場産農産物の消費促進に関する事業へ補助を行うとともに、新たに「ベジタマもなかプロジェクト」を立ち上げ、地産地消の推進を図りました。
商店街にぎわい創出事業 (商業観光課)	平成28年度の取組
	中心商店街のにぎわいと、地域商店街の活性化を促進するため、各種イベントや販売促進活動事業を支援します。また、中心商店街のコミュニティを活性化するための取組を支援します。
	最終報告
	中心商店街や地域商店会のにぎわいを創出するため、様々なイベントや販売促進活動を支援しました。また、中心商店街では、個店の魅力を伝える「駅近 キラ☆キラ商店街」事業への実施支援と合わせて、売り場環境の改善やバリアフリー化、休憩設備設置等に係る店舗改装費を補助しました。
観光事業 (商業観光課)	平成28年度の取組
	本市の自然や文化、産業集積などの多様な資源を観光資源として活用したメニューづくりを行うとともに、近隣市町と連携した広域展開や国内外に向けた情報発信により、市内への誘客を促進します。
	最終報告
	七夕や湘南平など既存の観光資源のほか、バラやハマヒルガオ等の平塚ゆかりの花、匠の技を持つ店舗なども観光資源として活用し、観光メニューづくりやツアーを実施しました。また、「大山詣り」と連携した観光の広域展開や、訪日外国人の誘致に向けた旅行事業者への働きかけを行いました。